

2003年2月期 中間決算短信(連結)

2002年10月9日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2002年10月9日

親会社名 イオン株式会社(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有比率50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年8月中間期の連結業績(2002年2月21日~2002年8月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年8月中間期	48,271	(18.8)	11,588	(7.3)	11,471	(11.4)
2001年8月中間期	40,632	(20.5)	10,803	(27.0)	10,301	(19.2)
2002年2月期	85,993		23,835		23,847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2002年8月中間期	5,971	(24.4)	125	55		
2001年8月中間期	4,800	(2.6)	100	92		
2002年2月期	12,213		256	77		

(注) 持分法投資損益 2002年8月中間期 1百万円 2001年8月中間期 26百万円 2002年2月期 64百万円
期中平均株式数(連結)2002年8月中間期47,564,537株 2001年8月中間期47,565,682株 2002年2月期47,565,572株
会計処理の方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年8月中間期	420,202	81,592	19.4	1,715 41
2001年8月中間期	357,657	69,867	19.5	1,468 86
2002年2月期	393,949	77,479	19.7	1,628 92

(注)期末発行済株式数(連結)2002年8月中間期47,564,375株 2001年8月中間期47,565,660株 2002年2月期47,564,855株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年8月中間期	21,532	3,112	23,084	11,929
2001年8月中間期	20,026	2,794	22,962	10,431
2002年2月期	32,286	5,118	40,591	13,811

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 2003年2月期の連結業績予想(2002年2月21日~2003年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	100,600	26,400	13,700

(注)営業利益は26,400百万円(対前期比増減率10.8%)を見込んでおります。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)288円03銭

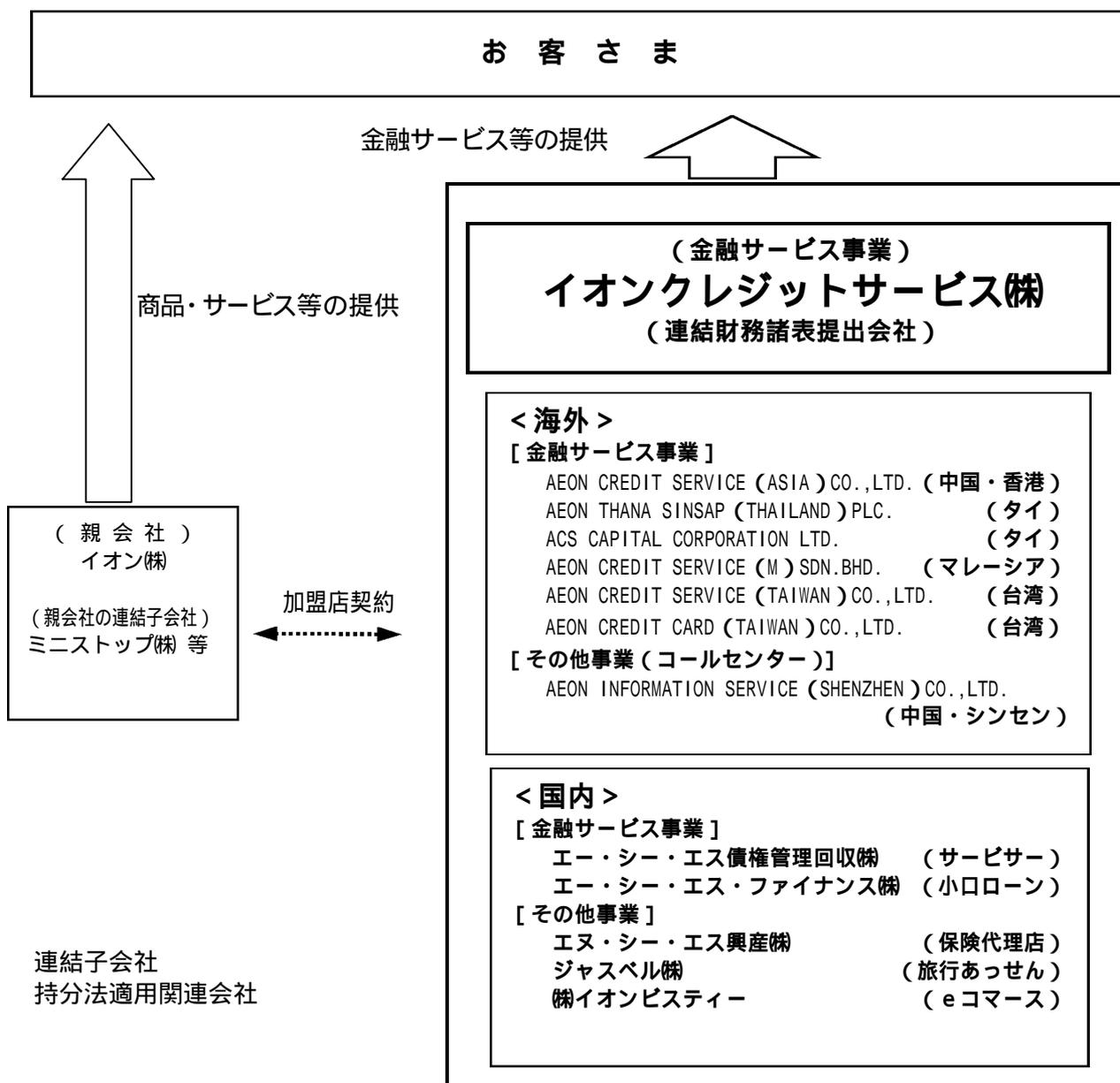
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社並びに関連会社2社で構成され、親会社のイオン(株)をはじめとするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん(クレジットカード)、個品あっせん、融資、サービサー等の金融サービス事業を主に行っております。そのほか、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.は、香港証券取引所に上場しております。
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、タイ証券取引所に上場しております。
 3. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は、2002年9月に ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から商号変更しております。
 4. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.は、2002年8月、台湾においてクレジットカード事業を行うために設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は『お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業』を経営理念とし、以下の基本方針を掲げております。

- ・**お客さま第一**
お客さまの声を大切にし、お客さまの信頼と期待に応え続けます。
- ・**生活に密着した金融サービスの提供**
生活に密着した領域で、金融サービス事業を展開し、お客さまに、より便利で豊かな暮らしを提案します。
- ・**社会の期待と信頼に応える**
金融サービス事業としてのモラルの絶えざる研鑽、企業倫理の尊重、積極的な社会貢献活動に取り組み、お客さまからご支持いただける企業を目指します。
- ・**活力あふれる企業風土の確立**
自ら発想、自ら挑戦を原点に、働きがいのある企業風土を確立します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は

株主の皆さまへの安定的な利益還元

将来の事業拡大や生産性の向上を実現するために必要な内部資金の確保

の両立を目指しております。これらを実現するため、財務体質を一層強化するとともに、収益性の向上を図り、経営基盤を磐石なものとしてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と、株式の流動性の向上を図ることが重要課題と認識し、これまでに投資単位の見直しや、株式分割を実施してまいりました。今後、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるよう引き続き投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

クレジット業界におきましては、キャッシュレス社会の浸透やIT技術の急速な進展など、今後より一層市場規模が拡大していくものと思われれます。一方、失業率の高止まりによる自己破産の増加や、新規参入による手数料競争、サービス競争の激化など経営環境は厳しくなっております。

当社は、このような環境の中で、競合他社に打ち勝つために、会員サービスの充実、営業基盤の拡大に加え、IT活用による企業競争力の強化、海外での事業拡大を中心とした、以下の重点実施事項に取り組んでまいります。

[中期重点実施事項]

- ・営業基盤の更なる拡大とお客さまの利便性向上
- ・提携カード推進体制の強化
- ・クレジット周辺事業の展開
- ・IT活用による企業競争力の強化
- ・アジアネットワークの拡大
- ・財務体質の強化
- ・社会貢献、環境保全活動の推進

[中期経営指標目標]

- ・株主資本利益率 20%
- ・株主資本比率 20%

(5)コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、お客さまや加盟店さまにご支持いただける経営を行うべく、経営環境の変化に迅速に対応することに加え、お客さまの大切な個人情報の取扱いに対する管理などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、専任部署として、法令遵守状況や取引状況を内部検査し改善指導する「**検査室**」、品質ISO9001を活用したお客さまへのサービス向上の取り組みや環境ISO14001をはじめとした社会貢献活動を推進する「**品質管理室**」、お客さまや加盟店さまのご意見、ご要望を経営に反映させる「**お客さまサービス推進室**」を設置しております。

加えて当期は、プライバシーマークの認証取得に取り組み、クレジット会社の社会的責務である個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

・当中間期のクレジット業界は、長引く個人消費の低迷、失業率の高止まりによる自己破産の増加など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社は、「イオンフェスティバル」、「ワンデーパスポート」をはじめとする「加盟店との共同企画」によるカード利用の促進、新しい提携カード「サティ・ビブレカードの推進」など、より一層の業容拡大に努めました。

また、審査・管理の機能強化などリスクマネジメントの強化にも取り組みました。

海外での事業展開におきましては、台湾において「クレジットカード発行ライセンス」の認可を財政部より取得するとともに、タイ、マレーシアの地方都市での事業拡大などに取り組みました。

・このような取り組みにより、当中間期の連結決算業績は、営業収益482億71百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益114億71百万円(前年同期比114%増)、中間純利益59億71百万円(前年同期比24.4%増)と過去最高益を更新することができました。

・また、当中間期の単独決算業績は、営業収益355億9百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益98億81百万円(前年同期比231%増)、中間純利益55億81百万円(前年同期比37.6%増)、と連結決算同様に過去最高益を更新することができました。

・なお、当期の中間配当金は、前期の中間配当金20円に5円の増配を行い、1株につき25円とさせていただきます。

所在地別の概況

・当社及び連結子会社の事業の種類は、主にクレジットカード、個品あっせん、融資、保険代理店、サービサーなどの金融サービスに関する事業であります。当中間期における各社の概況及び国内、海外の所在地別の概況を以下のとおり記載いたします。

【国内事業】

(イオンクレジットサービス㈱)

《加盟店との共同企画の推進》

・当中間期は、お客さまよりご好評いただいております加盟店との共同企画「イオンフェスティバル」の取り組みを強化するとともに、より一層のお客さまサービス向上のため、お客さまのご希望日に割引特典を提供する「ワンデーパスポート」企画を実施いたしました。これらの取り組みが、より一層のカード利用の促進につながり、取扱高を大きく拡大することができました。

	前中間期	当中間期	前年同期比
総合あっせん取扱高 (カードショッピング)	271,731 百万円	328,794 百万円	21.0%増

《営業ネットワークの拡大》

・加盟店ネットワークにつきましては、(株)マイカルが大きく加わったほか、継続的カード決済が見込める(株)NTTドコモや(株)近鉄百貨店、(株)阪急百貨店、ワタミフードサービス(株)などの大手加盟店を開発いたしました。これらの取り組みにより、加盟店ネットワークは17千店増の累計337千店に拡大いたしました。

・自社CD・ATMネットワークにつきましては、提携先店舗を始め利用頻度の高い立地に増設したことにより、**累計1,430台**となりました。さらに、金融機関との提携ネットワークは、**13万台**に拡大し、お客さまの利便性を一層向上させることができました。

	前中間期 2001年8月20日現在	前期末 2002年2月20日現在	当中間期 2002年8月20日現在
加盟店数	296千店	320千店	337千店
自社CD・ATM台数	1,368台	1,401台	1,430台
提携CD・ATM台数	118千台	122千台	130千台

《新規提携カードの推進》

- ・2002年4月、**㈱マイカルとの提携により「サティ・ビブレカード」**を発行いたしました。当社が、これまで「イオンカード」や「トイザラスカード」で培ったノウハウを最大限に活用し、専任の組織体制で会員募集を強化した結果、発行開始から、わずか4ヶ月で35万人の会員を獲得することができました。
- ・また、取扱高につきましても、「大感謝祭」、「サティ・ビブレカード感謝デー」といった**㈱マイカルとの共同企画の実施により、着実に拡大しております。**
- ・さらに、当社発行カードの直接加盟店契約を行い、サティ・ビブレ店舗で案内を開始したことにより、イオンカードをはじめとする当社発行カードのご利用も拡大いたしました。
- ・「サティ・ビブレカード」の発行に加え、クレジット利用の拡大が見込めるeコマースやサービス分野を中心に開発を強化した結果、大手ポータルサイトの「LYCOS」との提携カードをはじめ、新たに、6種類の提携カードを発行することができました。また、東北地方の有力企業の特典を集約した「イーノスカード」に**仙台サンモール一番町商店街**が加わり、より地域に密着した特典・サービスを充実することができました。

以上の取り組みにより、当中間期の会員数は75万人純増の**1,055万人**となりました。

	前中間期 2001年8月20日現在	前期末 2002年2月20日現在	当中間期 2002年8月20日現在
カード会員数	930万人	980万人	1,055万人

《企業競争力の強化》

- ・中期経営計画の重点事項として取り組んでまいりました**事務集中センター**が本格的に稼働し、月間30万件のカード発行業務への対応や、カード会員さまへの電話対応など各種業務の量的拡大に対応するための体制が確立いたしました。今後、より一層のサービスレベルの向上に取り組むとともに、業務の一層の効率化をすすめてまいります。
- ・また、審査・債権管理業務の集中化と、最新のITを活用したカード不正使用検知システムの再構築により、社会情勢の変化に迅速に対応した審査・管理業務の運営が可能となりました。

《人材育成の充実》

・人材育成につきましては、カード会員募集時の接遇や電話応対を中心としたインストラクター養成カリキュラムを作成し、「接客技術向上セミナー」を実施するとともに、「個人情報保護」、「コンプライアンス」の重要性をフレックス社員を含む全従業員に浸透させるための研修を行っております。今後もお客さまにご満足いただけるサービスが提供できるよう教育の充実をはかってまいります。

《資金調達の状況》

・景気の低迷が長期化する中、金融市場は長期・短期金利ともに低位安定しており、特に短期金利については、過去にない低い水準で推移しております。

このような資金調達環境においては、短期調達比率を上げて金利低下メリットを享受することも考えられますが、当社では、中長期的に安定的かつ低利な資金調達を行うことを基本方針としており、当中間期につきましても、**7年物の無担保普通社債150億円**を発行いたしました。

この結果、**長期固定借入比率を70%以上**に維持するとともに、**直接調達比率を38%**に高めることができました。今後におきましても、将来の金利上昇局面において経営に大きな影響がでないよう、安定的資金の確保と調達方法の多様化に取り組んでまいります。

	前中間期 2001年8月20日現在	前期末 2002年2月20日現在	当中間期 2002年8月20日現在
長期固定借入比率	76%	72%	71%
直接調達比率	31%	32%	38%

《国内子会社の概況》

《エヌ・シー・エス興産株》

・保険代理店事業のエヌ・シー・エス興産株は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用した保険の無店舗販売を強化いたしました。お客さまのニーズに合わせた商品をご案内するために、カードのご利用分析に取り組み、レスポンス率を向上させることができました。

この結果、営業収益は**380百万円(前年同期比185%増)**と順調に拡大しております。

《エー・シー・エス債権管理回収株》

・サービサー事業のエー・シー・エス債権管理回収株は、これまでの携帯電話会社や通信販売会社などの小口債権回収の実績を武器に営業を推進し、公共料金、医療費、受信料金といった新たな分野での業務拡大を行うことができました。

この結果、営業収益は**307百万円(前年同期比25.0%増)**と順調に拡大しております。

【 海外事業 】

《香港での事業》

- ・イオンクレジットサービス(香港) (AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)は 景気低迷に加え、失業率の増加による自己破産の急増など大変厳しい経営環境となりました。
このような環境の中で、より安全な債権を確保するため、イオンのショッピングセンター内での会員募集の強化に特化し、4万人の新規会員の会員獲得を行いました。
- ・また、債権管理部門の強化といたしまして、ローコスト運営体制が構築できているシンセンコールセンターに債権管理業務を集中させるとともに、人員配置の見直しを行い、途上与信管理強化に取り組みました。
- ・さらに、営業拠点を統廃合し無人店舗化を進めコスト削減に努めました。
- ・これらの諸施策を講じたことにより、営業収益は415百万香港ドル(前年同期比5.7%減)を確保することができました。

《タイでの事業》

- ・イオンクレジットサービス(タイランド) (AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)は 地方都市への営業展開を加速し、バンコク市内13ヶ所、地方都市32ヶ所の営業拠点を構築いたしました。
- ・このタイ全土に展開した営業ネットワークを活用し、大手加盟店とのセールスプロモーションやMASTER、JCBとのタイアップキャンペーンなど提携先との共同企画を実施した結果、取扱高は大幅に増加いたしました。さらに、タイ大手財閥のサハパタナグループ7万人の従業員を対象とした職域カードの発行を開始したことにより、13万人増の68万人に会員数を拡大することができました。
- ・また、タイ証券取引所上場による企業信用力の向上を活かし、これまでの資金調達より低利な資金として、3年物の無担保普通社債10億タイバーツを発行いたしました。
- ・このような業容拡大により、営業収益は1,601百万タイバーツ(前年同期比681%増)と大幅に拡大しております。

《マレーシアでの事業》

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア) (AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、デイリーファームグループが展開する大手スーパー、ジャイアントをはじめ、加盟店ネットワークを2,750店に拡大いたしました。また、新たな取り組みとして、モーターバイクの個品あっせん事業を開始いたしました。
- ・この結果、営業収益は15百万マレーシアリングgit(前年同期比200%増)と順調に拡大しております。

《台湾での事業》

- ・個品あっせん事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾) (AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)におきましては、加盟店ネットワークを1,384店に拡大し、取扱高を着実に増加することができました。
- ・この結果、営業収益は19百万台湾ドル(前年同期比300%増)となりました。
- ・さらに、2002年8月、台湾財政部より日系企業として初めてのクレジットカード発行ライセンスを取得することができ、新たにイオンクレジットカード(台湾) (AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.)を設立いたしました。本年11月から、VISA、MASTER、JCBの国際ブランドと提携したクレジットカードの発行に取り組んでまいります。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、カード会員の拡大やカード利用率の向上などによるクレジットカード事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したことにより、前中間連結会計期間末と比較して、625億45百万円増加し、4,202億2百万円となりました。

株主資本は、中間純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前中間連結会計期間末と比較して、117億25百万円増加し、815億92百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,026	21,532	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	3,112	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,962	23,084	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	320	436
現金及び現金同等物の増減額	257	1,881	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	13,811	3,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,431	11,929	1,498

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11,277百万円となったものの、クレジットカード事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したことにより、前中間連結会計期間末と比較して1,506百万円減少し、215億32百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュディスペンサーの増設及び各事務集中センターの追加投資並びにクレジット事業のインフラ整備のためのシステム投資等により、前中間連結会計期間末と比較して317百万円減少し、31億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の拡大に伴い営業債権の増加を賄うために必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債150億円の発行や、タイ現地法人での無担保普通社債28億円の発行、並びに長期借入金による調達を行ったことにより、前中間連結会計期間末と比較して122百万円増加し、230億84百万円の収入となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末と比較して14億98百万円増加し、119億29百万円となりました。

環境保全・社会貢献活動

- ・当社は、これまで環境保全につながる取り組みとして、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成に取り組んでまいりました。また、環境保全活動を継続的に推進するため、全事業所を対象に認証取得しております「環境ISO14001」の更新を行い、従業員の意識向上に努めております。
- ・社会貢献活動につきましては、日本点字図書館への点字図書とテープ図書の寄贈、従業員による社会福祉施設の季節行事参加などのボランティア活動に継続して取り組むとともに、イオン環境財団、イオン1%クラブを通じて、環境省の活動に賛同して取り組んでおります「イオン子どもエコクラブ」、地域の子供たち参加型エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童(かめがもりのしばてん)」の公演などに積極的に取り組みました。

(2) 2003年2月期の見通し

・クレジット業界の経営環境は、消費低迷や高水準の失業率が当面続くと予測される中で、貸倒リスクの高まりやサービス競争の激化など引き続き厳しいものと考えられます。このような環境のなか、当社におきましては、(株)マイカルをはじめとする新しい営業フィールドの拡大とグループ各社との連携を強化することにより、カード会員の組織化と稼働率の向上に取り組むとともに、国内・海外の子会社においても、着実に経営基盤を構築し、継続して業容の拡大に取り組んでまいります。

[2003年2月期 下期重点実施事項]

- ・会員募集の一層の推進
- ・加盟店との共同企画の更なる推進
- ・新審査システムの導入による審査機能の強化
- ・中部事務集中センターの開設
- ・台湾でのクレジットカードの発行、シンセンでの個品あっせん事業の開始
- ・プライバシーマークの認証取得、環境保全・社会貢献活動の推進

[2003年2月期業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,006億円	17.0%増	734億円	15.7%増
営業利益	264億円	10.8%増	214億円	13.2%増
経常利益	264億円	10.7%増	218億円	14.7%増
当期純利益	137億円	12.2%増	124億円	20.5%増

・なお、2003年2月期の配当金につきましては**期末配当金を期初に予定しておりました25円から30円に増配し**、中間配当金25円と合わせて**年間配当金55円**とさせていただきます。予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	12,557		14,169		16,169	
2. 割賦売掛金	93,242		124,225		105,486	
3. 営業貸付金	232,664		257,385		252,033	
4. その他	11,009		16,102		12,225	
5. 貸倒引当金	7,592		10,156		9,095	
流動資産合計	341,881	95.6	401,725	95.6	376,818	95.7
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	989		1,148		1,134	
減価償却累計額	470	518	558	590	606	527
(2) 車 両 運 搬 具	341		388		353	
減価償却累計額	150	190	179	209	170	183
(3) 器 具 備 品	13,140		15,688		14,747	
減価償却累計額	7,422	5,717	8,857	6,831	7,937	6,809
有形固定資産合計	6,427	1.8	7,631	1.8	7,520	1.9
2. 無形固定資産	2,810	0.8	2,250	0.5	2,963	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,358		5,742		4,388	
(2) その他	2,180		2,852		2,257	
投資その他の資産合計	6,538	1.8	8,594	2.1	6,646	1.7
固定資産合計	15,775	4.4	18,476	4.4	17,130	4.3
資 産 合 計	357,657	100.0	420,202	100.0	393,949	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	29,268		33,612		30,440	
2.短期借入金	24,442		25,771		30,447	
3.1年以内返済予定の長期借入金	15,602		32,883		24,362	
4.商業・ペーパー	22,000		33,000		29,000	
5.未払法人税等	4,592		4,980		5,045	
6.割賦繰延利益	1,135		-		1,102	
7.賞与引当金	167		175		166	
8.その他	5,861		8,399		6,035	
流動負債合計	103,069	28.8	138,823	33.0	126,600	32.1
固定負債						
1.社債	25,000		42,820		25,000	
2.長期借入金	150,848		145,759		153,032	
3.繰延税金負債	161		622		281	
4.退職給付引当金	508		435		458	
5.役員退職慰労引当金	137		150		154	
6.連結調整勘定	20		-		-	
7.その他	-		413		535	
固定負債合計	176,676	49.4	190,200	45.3	179,462	45.6
負債合計	279,745	78.2	329,024	78.3	306,062	77.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,043	2.3	9,585	2.3	10,407	2.6
(資本の部)						
資本金	15,466	4.3			15,466	3.9
資本準備金	17,046	4.8			17,046	4.3
連結剰余金	36,301	10.1			42,762	10.9
その他有価証券評価差額金	849	0.2			967	0.3
為替換算調整勘定	204	0.1			1,242	0.3
自己株式	0	0.0			6	0.0
資本合計	69,867	19.5			77,479	19.7
資本金			15,466	3.7		
資本剰余金			17,046	4.1		
利益剰余金			47,251	11.2		
その他有価証券評価差額金			1,793	0.4		
為替換算調整勘定			43	0.0		
自己株式			9	0.0		
資本合計			81,592	19.4		
負債、少数株主持分及び資本合計	357,657	100.0	420,202	100.0	393,949	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日〕			当中間連結会計期間 〔自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業収益			%			%			%
1. 総合あっせん収益	6,692			9,049			14,388		
2. 個品あっせん収益	2,257			3,134			4,799		
3. 融資収益	28,109			32,159			59,489		
4. 融資代行収益	1,707			1,766			3,515		
5. 償却債権回収収益	311			404			914		
6. その他の収益	1,463			1,646			2,723		
7. 金融収益									
受取利息	90	40,632	100.0	111	48,271	100.0	161	85,993	100.0
営業費用									
1. 販売費及び一般管理費	26,532			33,187			55,473		
2. 金融費用	3,295	29,828	73.4	3,494	36,682	76.0	6,685	62,158	72.3
営業利益		10,803	26.6		11,588	24.0		23,835	27.7
営業外収益									
1. 受取配当金	42			42			54		
2. 連結調整勘定償却額	23			-			25		
3. 持分法投資利益	-			1			-		
4. 投資有価証券売却益	-			-			541		
5. 受取保険金	-			15			-		
6. その他の	13	79	0.2	9	69	0.2	42	664	0.8
営業外費用									
1. 金利キャップ評価損	403			0			416		
2. 金利スワップ評価損	-			95			-		
3. 持分法による投資損失	26			-			64		
4. 固定資産除却損	78			24			84		
5. 事務所撤去費用	-			36			-		
6. その他の	72	581	1.4	28	186	0.4	86	652	0.8
経常利益		10,301	25.4		11,471	23.8		23,847	27.7
特別利益									
投資有価証券売却益	-	-		206	0.4		-	-	
特別損失									
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	533			-			533		
2. 投資有価証券評価損	-			-			127		
3. ソフトウェア除却損	-			399			-		
4. その他の	-	533	1.3	-	399	0.8	36	696	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		9,768	24.1		11,277	23.4		23,150	26.9
法人税、住民税及び事業税	3,677			4,891			8,660		
法人税等調整額	276	3,953	9.8	218	4,672	9.7	562	9,222	10.7
少数株主利益		1,014	2.5		633	1.3		1,715	2.0
中間(当期)純利益		4,800	11.8		5,971	12.4		12,213	14.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	〔前中間連結会計期間 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日〕		〔当中間連結会計期間 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		32,739				32,739
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,189				2,140	
2. 役 員 賞 与 金	49	1,238			49	2,189
中間(当期)純利益		4,800				12,213
連結剰余金中間期末(期末)残高		36,301				42,762
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				17,046		
資本剰余金増加高				-		
資本剰余金減少高				-		
資本剰余金中間期末残高				17,046		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				42,762		
利益剰余金増加高						
中間純利益				5,971		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金				1,426		
2. 役 員 賞 与 金				55	1,482	
利益剰余金中間期末残高					47,251	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日	当中間連結会計期間 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,768	11,277	23,150
減 価 償 却 費		1,434	1,839	3,121
連結調整勘定償却額		23	0	25
貸倒引当金の増加額		5,069	7,360	8,900
退職給付引当金の増加(減少)額		508	22	458
受 取 配 当 金		42	42	54
投資有価証券売却益			206	541
金利キャップ評価損		403	0	416
金利スワップ評価損			95	
持分法による投資損失		26		64
持分法による投資利益			1	
ソフトウェア除却損			399	
社債発行費償却		89	90	89
割賦売掛金の増加額		7,393	23,736	16,060
営業貸付金の増加額		23,404	19,764	40,971
その他流動資産の減少(増加)額		1,413	1,076	2,156
買掛金の増加(減少)額		519	4,874	446
その他流動負債の増加額		496	1,061	106
役員賞与の支払		49	55	49
そ の 他		264	907	638
小 計		14,784	16,660	22,466
配当金の受取額		45	42	57
法人税等の支払額		5,287	4,915	9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,026	21,532	32,286
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,982	2,355	2,186
定期預金の払出による収入		1,977	2,229	2,179
有形固定資産の取得による支出		2,197	1,933	4,239
有形固定資産の売却による収入		1	4	200
無形固定資産の取得による支出		445	345	856
無形固定資産の売却による収入				0
投資有価証券の取得による支出		0		0
投資有価証券の売却による収入		1	9	48
そ の 他		148	721	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,794	3,112	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,067	2,560	8,515
コマーシャル・ペーパーの純増減額		3,000	4,000	4,000
長期借入れによる収入		21,157	13,638	41,188
長期借入金の返済による支出		13,806	8,094	26,936
社債の発行による収入		14,910	17,854	14,910
自己株式の増減額		0	3	5
少数株主への株式の発行による収入		93		1,516
配当金の支払額		1,189	1,426	2,140
少数株主への配当金の支払額		272	323	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,962	23,084	40,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		115	320	449
現金及び現金同等物の増加(減少)額		257	1,881	3,636
現金及び現金同等物の期首残高		10,174	13,811	10,174
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,431	11,929	13,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前中間連結会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. なお、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は株式上場に伴い、CO.,LTD(COMPANY LIMITED) からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED) に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. なお、AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. なお、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は株式上場に伴い、CO.,LTD.(COMPANY LIMITED) からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED) に社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスター</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	期別	前中間連結会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法				
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	
デリバティブ	時価法によっております。	同 左	同 左	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法				
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p> <p>CD(キャッシュディスペンサー) 4年</p>	同 左	同 左	
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左	
(3) 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左	
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	

項目	期別 前中間連結会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(533百万円)については、当中間連結会計期間に全額費用処理しております。	提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(533百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
主な収益の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 ・個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 ・融 資 残債方式による発生基準に基づき計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して収益計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 ・個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して収益計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 ・融 資 残債方式による発生基準に基づき計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 ・個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 ・融 資 残債方式による発生基準に基づき計上しております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左	同 左
税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前連結会計年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

期別 項目	当中間連結会計期間(自 2002年2月21日至 2002年8月20日)
会計処理の変更	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上しておりましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っておりましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前連結会計年度に設立した事務集中センターが当中間連結会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が27百万円増加し、営業収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,251百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)2. 所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p>
表示方法の変更	<p>・連結貸借対照表関係</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間連結会計期間末5,097百万円)については、当中間連結会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の当該金額は、それぞれ4,876百万円、5,277百万円であります。また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先C D機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間連結会計期間末1,516百万円)については、当中間連結会計期間末から未払金として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の当該金額は、それぞれ1,464百万円、1,502百万円であります。</p> <p>また、従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該金額は、それぞれ7百万円、14百万円であります。</p> <p>・連結損益計算書関係</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該金額は、それぞれ7百万円、19百万円であります。</p> <p>また、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所撤去費用」については、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該金額は、それぞれ11百万円、14百万円であります。</p>
追加情報	<p>・自己株式及び法定準備金の取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

(1) 部門別の割賦売掛金残高

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
総合あっせん	75,680	98,082	81,524
個品あっせん	17,561	26,143	23,962
合計	93,242 (3,034)	124,225 (1,996)	105,486 (2,322)

(注) 括弧書きは割賦売掛金に含まれている債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であります。

(2) 割賦売掛金の売却取引

提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。なお、期末時点におけるカードショッピングのボーナス払い債権の流動化残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
ボーナス払い債権の流動化残高	4,933	4,176	4,344

2. 割賦繰延利益

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
総合あっせん	1,033		1,056
個品あっせん	101		45
合計	1,135		1,102

3. 担保提供及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
現金及び預金	1,551	1,528	1,717
割賦売掛金及び営業貸付金	14,038	12,627	15,002
合計	15,589	14,156	16,719

担保付債務は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
短期借入金	2,007	760	2,221
長期借入金	8,043	8,017	8,956
合計	10,050	8,778	11,177

営業取引の保証として以下の資産を担保に供しております。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
現金及び預金	574	187	640

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
当座貸越極度額	-	59,889	-
借入実行額	-	2,506	-
差引額	-	57,382	-

(2) 貸出コミットメント契約

当社及び当社連結子会社(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他)においては、クレジットカード業務に附随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2002年2月20日現在)
貸出コミットメントの総額	-	2,888,868	-
貸出実行残高	-	236,585	-
融資未実行残高	-	2,652,283	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

科目	前中間連結会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕		前連結会計年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん	282,925	48.4	342,455	50.6	604,858	49.2
個品あっせん	17,652	3.0	24,956	3.7	39,114	3.2
融資	166,482	28.5	187,475	27.7	342,290	27.8
融資代行	115,553	19.7	119,748	17.7	239,193	19.4
その他	2,333	0.4	2,149	0.3	4,886	0.4
合計	584,946	100.0	676,785	100.0	1,230,343	100.0

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕	前連結会計年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕
貸倒引当金繰入額	5,069	7,360	8,900
従業員給与賞与	4,285	4,937	8,997
通信交通費	2,646	3,190	5,479
広告・販売促進費	2,622	3,012	5,011
減価償却費	1,434	1,839	3,121
賞与引当金繰入額	167	175	166
退職給付費用	66	102	134
役員退職慰労引当金繰入額	16	15	33

3. 金融費用の主要項目

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2001 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
支払利息 3,201	支払利息 3,403	支払利息 6,578

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表及び前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2001 年 8 月 20 日現在)	当中間連結会計期間 (2002 年 8 月 20 日現在)	前連結会計年度 (2002 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金	12,557 百万円	14,169 百万円	16,169 百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,125 百万円	2,239 百万円	2,357 百万円
現金及び現金同等物	10,431 百万円	11,929 百万円	13,811 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 2001 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 2002 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料
1年以内 592 百万円	1年以内 487 百万円	1年以内 894 百万円
1年超 237 百万円	1年超 882 百万円	1年超 698 百万円
合計 829 百万円	合計 1,370 百万円	合計 1,593 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (2001 年 8 月 20 日現在)			当中間連結会計期間 (2002 年 8 月 20 日現在)			前連結会計年度 (2002 年 2 月 20 日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	2,561	4,026	1,465	2,447	5,528	3,081	2,454	4,112	1,658
合 計	2,561	4,026	1,465	2,447	5,528	3,081	2,454	4,112	1,658

(注) 前中間連結会計期間及び前連結事業年度において有価証券について減損処理を行っております。(前中間連結会計期間 24 百万円、前連結会計年度 127 百万円)

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (2001 年 8 月 20 日現在)	当中間連結会計期間 (2002 年 8 月 20 日現在)	前連結会計年度 (2002 年 2 月 20 日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	294	211	276

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (2001年8月20日現在)			当中間連結会計期間 (2002年8月20日現在)			前連結会計年度 (2002年2月20日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	44,000	0	403	22,000	0	0	45,525	0	416
	金利スワップ取引	-	-	-	1,521	95	95	-	-	-
合計		44,000	0	403	23,521	95	95	45,525	0	416

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕	前連結会計年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕
事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。 全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。		

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕					当中間連結会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は 全社	連結	国内	在外	計	消去又は 全社	連結
営業収益 (1)外部顧客に対する 営業収益	30,712	9,920	40,632	-	40,632	36,240	12,031	48,271	-	48,271
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	3	3	(3)	-	-	4	4	(4)	-
計	30,712	9,923	40,635	(3)	40,632	36,240	12,036	48,276	(4)	48,271
営業費用	22,403	7,427	29,831	(3)	29,828	26,397	10,289	36,687	(4)	36,682
営業利益	8,308	2,495	10,803	0	10,803	9,842	1,746	11,588	(0)	11,588

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は 全社	連結
営業収益 (1)外部顧客に対する 営業収益	64,746	21,246	85,993	-	85,993
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	64,746	21,252	85,999	(6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	(5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	(0)	23,835

(注)1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国(シンセン)

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料の収益の計上基準を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較し、「国内」の営業収益が1,244百万円増加しており、営業利益は同額増加しております。また、「在外」においては、営業収益が6百万円、営業利益が同額増加しております。

3. 海外営業収益

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日 至 2001 年 8 月 20 日〕			当中間連結会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日 至 2002 年 8 月 20 日〕			前連結会計年度 〔自 2001 年 2 月 21 日 至 2002 年 2 月 20 日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益 の連結営業収益 に占める割合
9,920	40,632	24.4%	12,031	48,271	24.9%	21,246	85,993	24.7%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

(重要な後発事象)

当社は、親会社のイオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、2002年9月1日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会制度委員会報告第13号）」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は319百万円の見込みであります。

2003年2月期 個別中間財務諸表の概要

2002年10月9日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ責任者 役職名 取締役財務経理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2002年10月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2002年10月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2003年2月中間期の業績(2002年2月21日~2002年8月20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年8月中間期	35,559	(18.3)	9,556	(17.0)	9,881	(23.1)
2001年8月中間期	30,046	(16.4)	8,168	(26.8)	8,025	(20.3)
2002年2月期	63,429		18,904		19,002	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2002年8月中間期	5,581	(37.6)	117	34
2001年8月中間期	4,056	(4.5)	85	28
2002年2月期	10,293		216	41

(注) 期中平均株式数 2002年8月中間期 47,564,537株 2001年8月中間期 47,565,760株 2002年2月期 47,565,572株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2002年8月期 606,982百万円(対前年中間期増減率 14.9%)

2001年8月期 528,180百万円(対前年中間期増減率 16.3%)

2002年2月期 1,108,134百万円(対前期増減率 16.2%)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2002年8月中間期	25	00		
2001年8月中間期	20	00		
2002年2月期			50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2002年8月中間期	332,404	72,890	21.9	1,532	46
2001年8月中間期	286,060	62,531	21.9	1,314	63
2002年2月期	303,909	67,978	22.4	1,429	17

(注) 期末発行済株式数 2002年8月中間期 47,564,375株 2001年8月中間期 47,565,760株 2002年2月期 47,564,855株

期末自己株式数 2002年8月中間期 1,385株 2001年8月中間期 100株 2002年2月期 905株

2. 2003年2月期の業績予想(2002年2月21日~2003年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		73,400	21,800	12,400	30
				55	00

(注) 営業利益は、21,400百万円(対前期増減率13.2%)を見込んでおります。

取扱高は1,265,000百万円(対前期増減率14.2%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)260円70銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

2. 財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)			当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (2002年2月20日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	7,577			8,306			10,604		
2. 割賦売掛金	66,770			86,135			69,422		
3. 営業貸付金	192,862			213,855			205,677		
4. 自己株式	0			-			-		
5. 前渡金	2,596			1,279			2,615		
6. 前払費用	180			154			176		
7. 繰延税金資産	2,028			1,875			1,894		
8. 未収入金	1,377			1,246			1,254		
9. 未収収益	2,307			2,628			2,472		
10. その他	622			5,597			291		
11. 貸倒引当金	5,570			6,581			6,318		
流動資産合計	270,753	94.6		314,498	94.6		288,090	94.8	
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	470			572			496		
減価償却累計額	145	325		216	356		198	297	
2. 車両運搬具	268			320			270		
減価償却累計額	116	151		130	190		122	148	
3. 器具備品	9,628			11,393			10,526		
減価償却累計額	5,833	3,795		7,026	4,366		6,302	4,223	
有形固定資産合計	4,272	1.5		4,913	1.5		4,669	1.5	
(2)無形固定資産									
1. ソフトウェア	2,407			1,772			2,479		
2. 電話加入権	96			98			97		
無形固定資産合計	2,504	0.9		1,870	0.6		2,577	0.9	
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券	6,701			8,723			6,702		
2. 長期前払費用	70			178			106		
3. 繰延税金資産	-			-			-		
4. 差入保証金	1,552			1,978			1,522		
5. その他	207			240			240		
投資その他の資産合計	8,531	3.0		11,121	3.3		8,571	2.8	
固定資産合計	15,307	5.4		17,905	5.4		15,818	5.2	
資産合計	286,060	100.0		332,404	100.0		303,909	100.0	

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	27,568		31,906		28,461	
2. 短期借入金	7,074		3,924		5,459	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	12,900		26,530		21,030	
4. コマーシャル・ペーパー	22,000		33,000		29,000	
5. 未払金	2,485		4,791		2,696	
6. 未払法人税等	3,982		4,410		4,516	
7. 未払費用	946		1,060		912	
8. 割賦繰延利益	1,087		-		1,088	
9. 前受収益	304		287		299	
10. 預り金	366		371		273	
11. 賞与引当金	127		134		126	
12. その他	403		383		401	
流動負債合計	79,248	27.7	106,799	32.1	94,265	31.0
固定負債						
1. 社債	25,000		40,000		25,000	
2. 長期借入金	118,530		111,600		115,900	
3. 繰延税金負債	104		529		152	
4. 退職給付引当金	508		435		458	
5. 役員退職慰労引当金	137		150		154	
固定負債合計	144,280	50.4	152,714	46.0	141,665	46.6
負債合計	223,529	78.1	259,514	78.1	235,931	77.6
(資本の部)						
資本金	15,466	5.4			15,466	5.1
資本準備金	17,046	6.0			17,046	5.6
利益準備金	3,687	1.3			3,687	1.2
その他剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	133				133	
(2) 別途積立金	15,995				15,995	
2. 中間(当期)未処分利益	9,381				14,667	
その他剰余金合計	25,510	8.9			30,796	10.2
その他有価証券評価差額金	820	0.3			987	0.3
自己株式	-	-			6	0.0
資本合計	62,531	21.9			67,978	22.4
資本金			15,466	4.7		
資本剰余金						
資本準備金			17,046			
資本剰余金合計			17,046	5.1		
利益剰余金						
1. 利益準備金			3,687			
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			112			
(2) 別途積立金			21,995			
3. 中間未処分利益			12,793			
利益剰余金合計			38,588	11.6		
その他有価証券評価差額金			1,798	0.5		
自己株式			9	0.0		
資本合計			72,890	21.9		
負債及び資本合計	286,060	100.0	332,404	100.0	303,909	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕			当中間会計期間 〔自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営 業 収 益			%			%			%
1. 総合あっせん収益	5,645			7,736			12,107		
2. 個品あっせん収益	58			50			106		
3. 融 資 収 益	21,505			24,776			45,385		
4. 融 資 代 行 収 益	1,713			1,770			3,527		
5. 償 却 債 権 回 収 益	222			266			452		
6. そ の 他 の 収 益	896			956			1,841		
7. 金 融 収 益	5	30,046	100.0	1	35,559	100.0	7	63,429	100.0
営 業 費 用									
1. 販売費及び一般管理費	20,411			24,430			41,575		
2. 金 融 費 用	1,466	21,878	72.8	1,573	26,003	73.1	2,949	44,525	70.2
営 業 利 益		8,168	27.2		9,556	26.9		18,904	29.8
営 業 外 収 益		384	1.3		414	1.2		619	1.0
営 業 外 費 用		527	1.8		88	0.3		521	0.8
経 常 利 益		8,025	26.7		9,881	27.8		19,002	30.0
特 別 利 益		-	-		206	0.5		-	-
特 別 損 失		533	1.8		399	1.1		836	1.4
税引前中間(当期)純利益		7,491	24.9		9,688	27.2		18,165	28.6
法人税、住民税及び事業税	3,145			4,293			7,521		
法人税等調整額	289	3,435	11.4	186	4,106	11.5	351	7,872	12.4
中間(当期)純利益		4,056	13.5		5,581	15.7		10,293	16.2
前期繰越利益		5,325			7,212			5,325	
中間配当額		-			-			951	
中間(当期)未処分利益		9,381			12,793			14,667	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">CD(キャッシュディスペンサー) 4年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>_____</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>_____</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(533百万円)については、当中間会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(533百万円)については、当期に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
<p>8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あつせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ)個品あつせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ)融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。 (2)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あつせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ)個品あつせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ)融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。 (2)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(1)収益の計上基準 (イ)総合あつせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ)個品あつせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ)融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。 (2)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 2001年2月21日 至 2001年8月20日)	当中間会計期間 (自 2002年2月21日 至 2002年8月20日)	前事業年度 (自 2001年2月21日 至 2002年2月20日)
	(3)税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左	—————

期 別 項 目	当中間会計期間(自 2002年2月21日至 2002年8月20日)
会計処理の変更	<p>従来、総合あっせん及び個品あっせんにおける加盟店手数料を期日到来基準によって収益計上していましたが、加盟店への立替払実行時に一括して収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、回収期日に対応して発生する請求・回収費用等の事後的費用の構成割合が高いことから、期日到来基準により加盟店手数料を計上することで収益と費用の対応を図っていましたが、近年、回収期間が比較的長期にわたる個品あっせんの取扱高が著しく減少するとともに、総合あっせんにおいても回収期日が短期化してきている状況のもと、前事業年度に設立した事務集中センターが当中間会計期間に本格稼働し、請求・回収費用等の事後的費用の合理化が進んだことにより、契約のための初期費用の構成割合が高まってきたことに鑑み、加盟店への立替払実行時をもって加盟店手数料を計上することが、より合理的な期間損益計算に資するとともに、収益の実現基準に合致することになるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比較し、総合あっせん収益が1,223百万円、個品あっせん収益が21百万円増加し、営業収益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円増加しております。</p>
表示方法の変更	<p>・貸借対照表関係</p> <p>従来、「営業貸付金」に含めて表示しておりました提携先のカード会員に対する融資代行の立替金(当中間会計期間末5,155百万円)については、当中間会計期間末から立替金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の当該金額は、それぞれ4,955百万円、5,333百万円であります。</p> <p>また、従来、「買掛金」に含めて表示しておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う未払金(当中間会計期間末1,545百万円)については、当中間会計期間末から流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の当該金額は、それぞれ1,598百万円、1,533百万円であります。</p>
追加情報	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日)内閣府令第10号)附則第2号ただし書きに基づき、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「自己株式」に計上しておりました自己株式100万円は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

(1) 部門別の割賦売掛金残高

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
総合あっせん	65,802	85,715	68,861
個品あっせん	967	419	561
合計	66,770 (3,034)	86,135 (1,996)	69,422 (2,322)

(注) 括弧書きは、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であり、割賦売掛金残高に含めている金額であります。

(2) 割賦売掛金の売却取引

割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(株オールスターファンディング)に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。なお、期末時点におけるカードショッピングのボーナス払い債権の流動化残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
ボーナス払い債権の流動化残高	4,933	4,176	4,344

2. 割賦繰延利益

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
総合あっせん	1,033	-	1,056
個品あっせん	54	-	31
合計	1,087	-	1,088

3. 偶発債務(借入債務保証額)

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
偶発債務	699 (201百万台湾ドル)	844 (242百万台湾ドル)	801 (211百万台湾ドル)

(注) 経営指導書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導書等を金融機関に対して差入れております。

なお、上記経営指導書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
当座貸越極度額	-	45,100	-
借入実行額	-	924	-
差引額	-	44,175	-

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2002年8月20日現在)	前事業年度末 (2002年2月20日現在)
貸出コミットメントの総額	-	2,715,688	-
貸出実行残高	-	203,471	-
融資未実行残高	-	2,512,216	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

科目	前中間会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕		当中間会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕		前事業年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん	271,731	51.5	328,794	54.2	580,407	52.4
個品あっせん	744	0.1	247	0.0	1,071	0.1
融 資	140,125	26.5	158,170	26.1	287,414	25.9
融 資 代 行	115,553	21.9	119,748	19.7	239,193	21.6
そ の 他	25	0.0	22	0.0	46	0.0
合 計	528,180	100.0	606,982	100.0	1,108,134	100.0

2. 減価償却実施額

	前中間会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕	当中間会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕	前事業年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕
	金額	金額	金額
有形固定資産	723百万円	922百万円	1,574百万円
ソフトウェア	364百万円	401百万円	744百万円
合 計	1,088百万円	1,324百万円	2,318百万円

3. 金融収益の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕	当中間会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕	前事業年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕
受取利息	5	1	7

4. 金融費用の主要項目

(単位 百万円)

	前中間会計期間 〔自2001年2月21日 至2001年8月20日〕	当中間会計期間 〔自2002年2月21日 至2002年8月20日〕	前事業年度 〔自2001年2月21日 至2002年2月20日〕
支払利息	1,371	1,497	2,842

5. 営業外収益の主要項目

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2001 年 8 月 20 日〕	当中間会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 8 月 20 日〕	前事業年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
受取配当金 371	受取配当金 390	受取配当金 577

6. 営業外費用の主要項目

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2001 年 8 月 20 日〕	当中間会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 8 月 20 日〕	前事業年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
金利キャップ評価損 403	有形固定資産除却損 24	金利キャップ評価損 404

7. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2001 年 8 月 20 日〕	当中間会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 8 月 20 日〕	前事業年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
	投資有価証券売却益 206	

8. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2001 年 8 月 20 日〕	当中間会計期間 〔自 2002 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 8 月 20 日〕	前事業年度 〔自 2001 年 2 月 21 日〕 〔至 2002 年 2 月 20 日〕
退職給付会計基準変更時差異処理額 533	ソフトウェア除却損 399	退職給付会計基準変更時差異処理額 533

(リース取引関係)

重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (2001 年 8 月 20 日現在)			当中間会計期間 (2002 年 8 月 20 日現在)			前事業年度末 (2002 年 2 月 20 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,281	10,243	8,961	1,465	15,211	13,745	1,465	16,696	15,230

(重要な後発事象)

当社は、親会社のイオン㈱及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますイオン厚生年金基金に加入しておりますが、2002 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は「退職給付会計に関する実務指針 (日本公認会計士協会制度委員会報告第 13 号)」第 47-2 項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当事業年度の損益に与える影響額は 319 百万円の見込みであります。